

日清紡ホールディングス株式会社  
「2025年12月期第2四半期決算説明会」 質疑応答要旨

2025年8月6日に開催した機関投資家向け決算説明会における主な質疑応答をまとめました。

Q1	マイクロデバイス事業の状況について、期初では下期に向けて回復することだったが、未達にならないかと危惧している。マイクロデバイス事業の足元の状況と、下期での回復が見込めるかを教えてほしい。	A	上期は赤字の営業利益を計画していた。市況は徐々に回復しつつあり、足元の受注も上がってきている。下期に入って回復が進むことを想定していたが、想定よりやや遅れている。4Qに向けて、大きなリカバリーを進めている。来年1月に、新しい基幹システムに入れ替える予定があるため、システムのトラブル等でお客様に迷惑をかけないように、4Qに次年度の前倒し出荷を検討している。追加の費用抑制、投資削減も加え、下期の回復を見込んでいる。
Q2	マイクロデバイス事業について、下期に430億円程度の売上高が達成できるのであれば、過去の利益から考えて、下期だけで40億円程度の利益が出るのではないかと。3Qの状況は期初計画と比較してどれくらいビハインドがあるか、4Qの前倒しができる部分でどれくらいリカバリーができるのか。	A	4Qでは、次年度出荷分の前作りとして、約40億円の売上相当を計画している。また受注もリカバリーできる見込みである。3Qの見込みは、2Qと同等であるが、できるだけ前倒しを行う。
Q3	マイクロデバイス事業について、3Qは2Qに対して、売上高が増える見込みか。1Qから2Qにかけては18億円程度の増加であったため、このペースで回復しても厳しいのではないかと。	A	現在の見込みとしては、3Qも2Q同等の受注イメージを持っている。4Qでの回復見込み部分を、できるだけ前倒しする形で検討を行っている。
Q4	無線・通信事業の構造改革について、過去何度か構造改革を行ってきたにも関わらず、今回またこのような状況になった背景を教えてください。今回で組織としてある程度整い、そこから先は旧国際電気のような形で、収益性が改善するイメージを持って良いのか。	A	今回の構造改革の考え方は、JRCグループとして多くの子会社があり、事業や生産の側面で、複数の会社に類似機能を持っているため、組織の機能を維持しながら全体の規模を効率化するものである。具体的には、4社にまたがっている事業を2社に統合する。生産については、子会社6社に横断的にまたがるものを、1社に統合することにより、効率化によりコスト削減を狙うものであり、従来はここまで踏み込んだ構造改革を行っていなかったことが大きな違いである。
Q5	無線・通信事業の構造改革について、重複部分の原価低減に加えて、意思決定の迅速化によるトップライングロスも見込めると期待してよいか。また400名規模の人員削減となると、30～40億円の改善があると見込まれるが、その後の成長を期待してよいか。	A	現組織の統合に合わせて、400人規模の希望退職を募るため、この人員削減による固定費削減効果がある。意思決定の迅速化も含めて、スリムになったところで、事業への挑戦を柔軟にスピード感を持って進める。
Q6	化学品事業について、今回の損失計上により燃料電池事業は黒字転換となるのか。また、機能化学品事業以外の事業についても、追加の施策があれば教えてください。	A	燃料電池事業は、減損を行ったことで黒字転換となるか、現在精査中である。グローバルには、燃料電池に関するトレンドは低迷してきている。水素社会と言われる中で、日本も欧州も停滞している状況を勘案すると、何処が攻めどころになるかが、非常に難しい。黒字転換するために、新たな事業計画を作り直している。その他の事業の減損については、カーボン事業は半導体低迷のあおりを受けたこと、断熱事業部は狙っていたビジネスが取れなかったことに起因する。今年は厳しいが回復することを見込んでいる。
Q7	無線・通信事業について、モビリティが良くならない理由は何処にあるのか。	A	モビリティ事業の攻め手としては、自動車産業のセンサや通信機器などになるが、まず期待していたEV分野のコンポーネントが伸びなかったこと、海外向けの無線通信機のフォーキャストがずれたことが挙げられる。また、携帯電話基地局の中継装置については、客先でのリソース確保が不十分であることに起因する工期遅れが挙げられる。
Q8	マイクロデバイス事業のポートフォリオの見直しとは、どのようなものか。	A	本日の報告資料以上のことは回答できないが、将来に向けた生産計画などについて、じっくりと練り直しを行う。同時にコスト構造も併せた構造改革を行っていく。
Q9	燃料電池事業について、水素社会は2030年以降と想定されていたと思うが、なぜここで減損を行う判断に至ったのか。	A	環境(市況)が大きく変わったことによる。意思決定を行った時に想定していたビジネスモデルが崩れてしまった。それによって減損を余儀なくされたためである。
Q10	不動産事業について、賃貸事業の考え方を教えてください。四半期あたり5億円程度の利益と考えていたが、2Qでの賃貸事業の利益は2.5億円であった。	A	これまでの賃料収入は年間20億円程であり、それ以外が分譲による利益となる。年間を見れば利益は平準化されるが、2Qはメンテナンスが集中したため、利益が減少した。不要不急のメンテナンスはしない方針である。不動産事業の収益には、多少の柔軟性がある。
Q11	マテリアル事業について、構造改革などを検討されているか。繊維事業はコスト構造見直しにより、黒字が定着しつつあるが、繊維事業でももう一段検討されているのか。	A	マテリアル事業においては、各々の事業背景が違うので統合して考えることは難しい。マテリアル事業は縮小を考えているが、大きな方針決定については、機関決定を行い公表する。
Q12	マイクロデバイス事業について、用途別の2Qの数値を教えてください。また生産設備の稼働状況についても教えてください。	A	詳細な数値は申し上げられないが、電子デバイス事業が売り上げの9割となっており、24年度の内訳は車載38%、民生38%、産機25%の売り上げになっている。生産設備の稼働状況については、2Qに入り稼働率は大きく上がっている。下期については、工場の稼働損は出ないと見込んでいる。
Q13	バランスシート、キャッシュフローについて、上期でかなり改善しているように見えるが、営業キャッシュフローの改善について、在庫の改善について、今後の見通しを教えてください。	A	上期でキャッシュフローは約550億円程度改善したが、在庫縮小の寄与度は大きくなかった。季節性のある無線・通信事業の官需ビジネス由来の売掛金解消に伴う改善によるものと、上期は投資を積極的に行わなかったことが要因となる。下期では、官需ビジネスの仕込みが12-2月まで続く。この期間にキャッシュは減るが、仕込みが大きいほど、来期は大きな収益になると期待してほしい。